

D | AM ジャナス米国中小型株式ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年1月24日～2025年7月23日

第22期	決算日：2025年7月23日	
第22期末 (2025年7月23日)	基準価額	12,128円
	純資産総額	3,082百万円
第22期	騰落率	△8.2%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

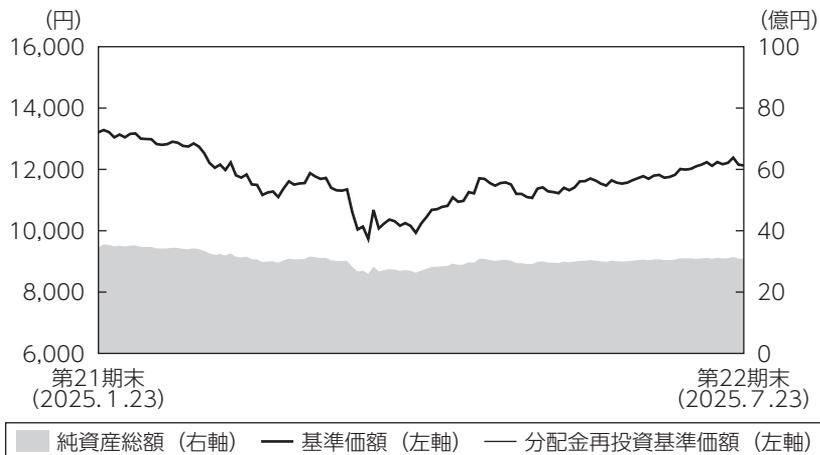
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第22期首：13,212円
 第22期末：12,128円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△8.2%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国の関税政策を巡る不透明感などを背景に株式市場が下落したことや、米ドルが円に対して下落したことが、ともに基準価額の下落要因となりました。業種別では、米国内製造業の再活性化を背景に素材セクターがプラスに寄与したほか、相対的なディフェンシブ性の高さから選好された生活必需品セクターも好調でした。一方で、米政権による薬価規制やヘルスケア政策の先行きが不透明だったことから、ヘルスケアセクターはマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	(2025年1月24日 ～2025年7月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	117円	1.009%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,643円です。
(投信会社)	(64)	(0.545)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(51)	(0.436)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.022)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.054	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.049)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.003)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	126	1.086	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

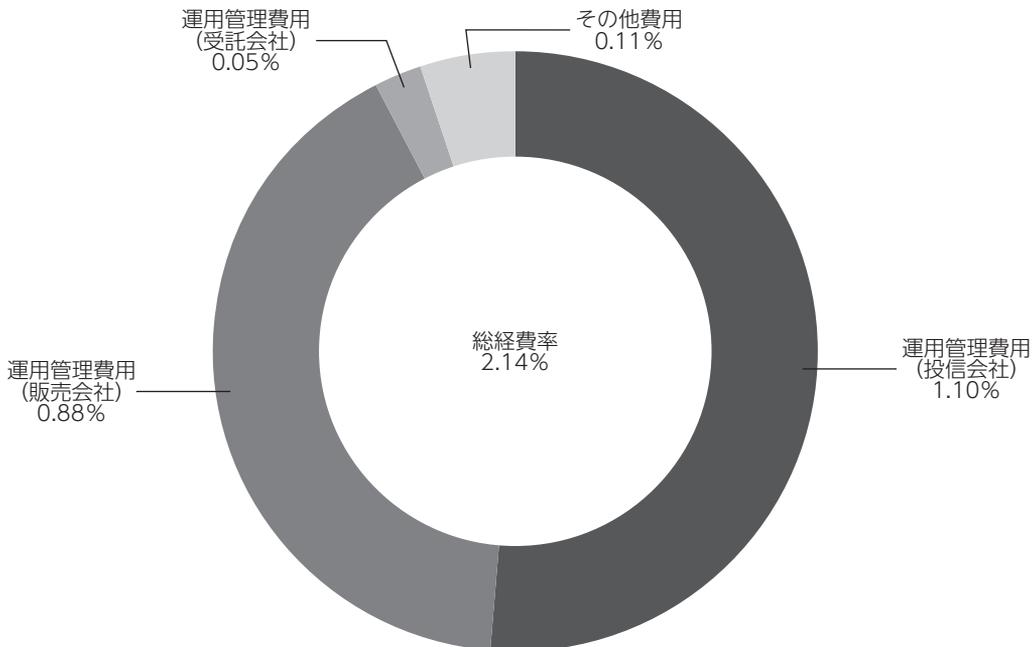
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.14%です。



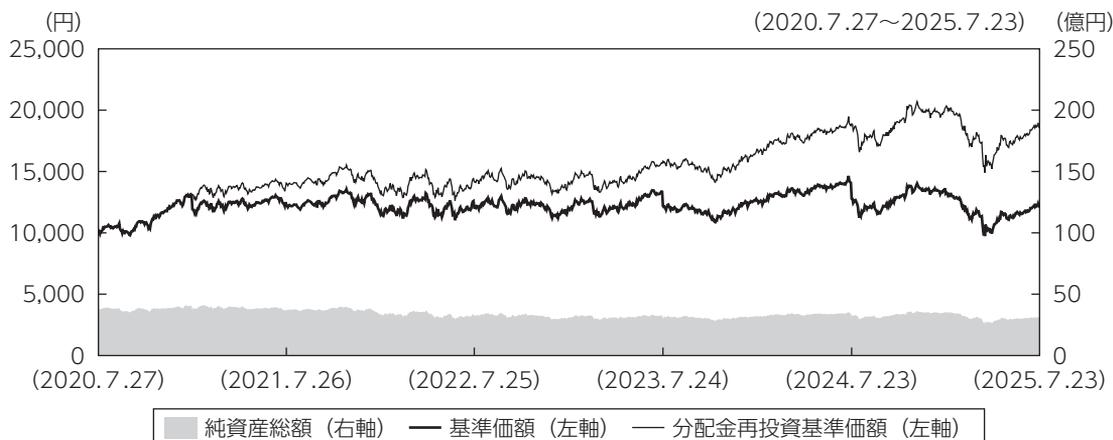
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年7月27日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2020年7月27日 期首	2021年7月26日 決算日	2022年7月25日 決算日	2023年7月24日 決算日	2024年7月23日 決算日	2025年7月23日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	9,990	12,271	12,055	12,190	12,796	12,128
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	1,700	300	1,300	1,700	500
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	40.7	0.7	11.9	19.2	△1.6
参考指数の騰落率	(%)	—	48.4	△7.7	17.7	24.0	△1.1
純資産総額	(百万円)	3,774	3,669	3,222	2,987	3,126	3,082

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はRussell 2500グロースインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし) であり、算出にあたっては米ドルベース指数をもとに委託会社が独自に円換算しています (以下同じ)。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

投資環境

米国中小型株式市場は下落しました。期初から2025年4月上旬までは、米政権の関税政策を巡る不透明感や低調な経済指標を背景に米景気の減速懸念が強まったため、下落基調となりました。その後は、米国と貿易相手国との貿易協議の進展期待や米景気の底堅さを示す経済指標が好感され、市場は上昇に転じました。6月に入ると中東情勢の緊迫化によりもみ合う場面も見られましたが、F R B（米連邦準備理事会）による利下げ観測も支援材料となり、期末にかけて下落幅を縮めました。

為替市場では、米ドルは円に対して下落しました。期初から2025年4月下旬までは、米政権による関税引き上げに伴う米景気の減速懸念や日銀による追加利上げ観測などを背景に米ドル安円高が進みました。その後、米国と貿易相手国との貿易協議が進展するとの期待から米ドル高円安に転じたものの、貿易協議の合意に時間がかかるとの見方やF R Bによる利下げ観測の高まりなどを受けて、米ドル円は上値の重い展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

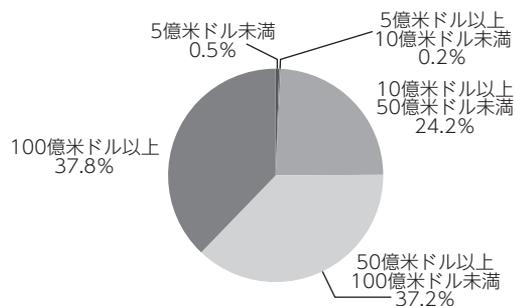
米国中小型株式ファンド・マザーファンドの組入比率は期を通じて高位を維持するよう運用しました。

●米国中小型株式ファンド・マザーファンド

個別企業に対する徹底したファンダメンタル分析に基づき、差別化されたビジネスモデルと持続可能な競争優位性を有する成長企業に着目し、銘柄選択を行いました。米国内に製造拠点を戻す国内回帰の動きの恩恵を受けると見られる資本財・サービス関連や、画期的な治療薬の開発が期待されるヘルスケア関連の組入比率を高めとしました。一方、ディフェンシブ性の強い公益事業や金利の高止まりによる悪影響を受けやすい不動産関連の組入比率を低めとしました。

【米国中小型株式ファンド・マザーファンドの運用状況】

○規模別分類



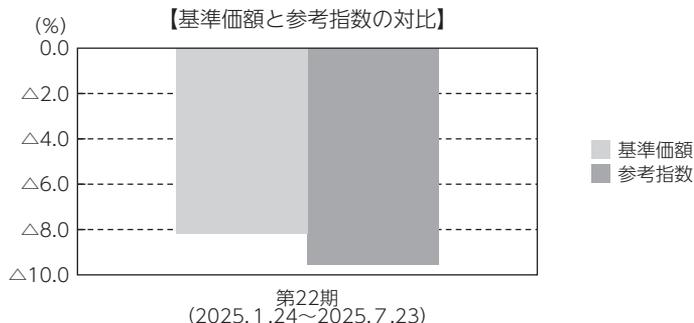
○組入上位10銘柄

※組入上位10銘柄については、11ページをご参照ください。

- ※1 比率は株式の評価額に対する割合です。
- ※2 発行済株式時価総額別の構成比です。
- ※3 株式には投資信託受益証券および投資証券を含む場合があります。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるRussell 2500グロースインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年1月24日 ～2025年7月23日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,721円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、米国中小型株式ファンド・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●米国中小型株式ファンド・マザーファンド

米関税政策について、各国との貿易協議の進展が注目される中、当ファンドでは、変化に柔軟に対応できる企業に着目し、強固な財務基盤や安定したキャッシュフロー、高い資本利益率を備えた、収益力のある成長企業に着目しています。特に、関税コストを価格に転嫁できる競争力の高い企業や、イノベーションやビジネスモデルの進化を通じて成長を遂げる企業を重視します。今後も徹底した企業調査に基づき、長期的な成長が可能な銘柄の選定に注力する方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「米国中小型株式ファンド・マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

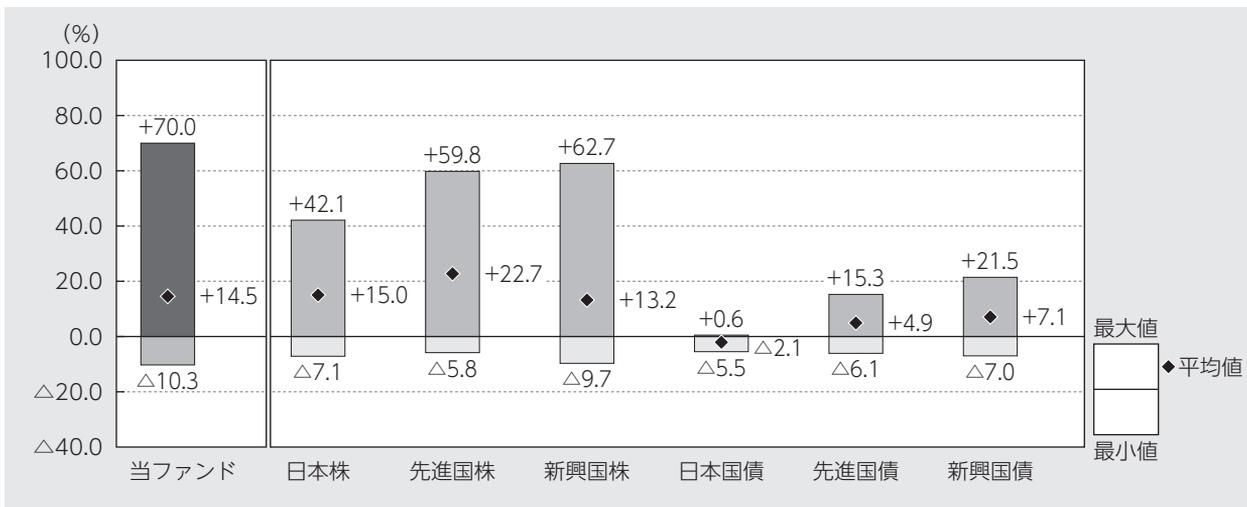
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2014年8月15日から2029年7月23日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	DIAMジャナス米国 中小型株式ファンド	米国中小型株式ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	米国中小型株式ファンド・ マザーファンド	米国の中小型株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。 実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 マザーファンドにおける銘柄選択にあたっては、個別企業の徹底したファンダメンタル分析に基づき、差別化されたビジネスモデルと持続可能な競争優位を有する成長企業に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、成長性やリスク特性に応じた魅力度により配分比率を決定し、流動性等を勘案し100銘柄程度に分散投資します。 マザーファンドの株式等の運用にあたっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・U.S.・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p>	
配分方針	<p>決算日（原則として1月23日および7月23日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年7月～2025年6月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年7月23日現在）

◆組入ファンド等

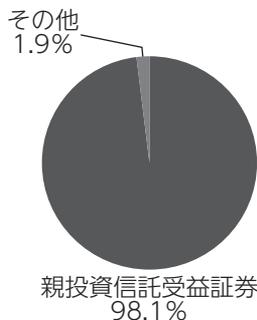
（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末
	2025年7月23日
米国中小型株式ファンド・マザーファンド	98.1%
その他	1.9

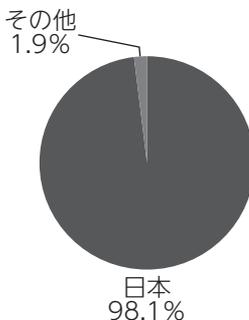
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

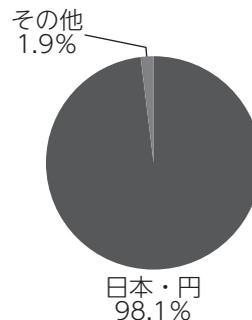
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

純資産等

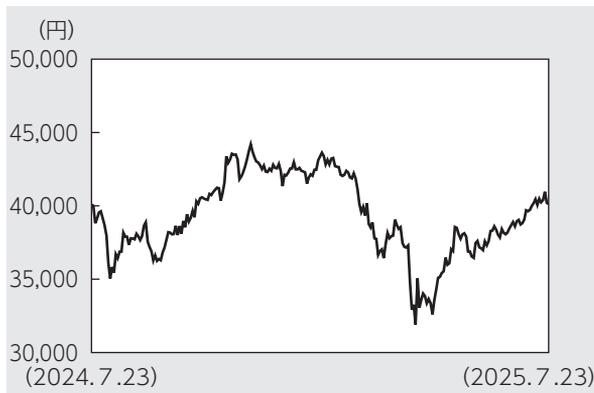
項目	当期末
	2025年7月23日
純資産総額	3,082,277,403円
受益権総口数	2,541,531,608口
1万口当たり基準価額	12,128円

（注）当期中における追加設定元本額は96,228,490円、同解約元本額は173,706,101円です。

組入ファンドの概要

[米国中小型株式ファンド・マザーファンド] (計算期間 2024年7月24日～2025年7月23日)

◆基準価額の推移



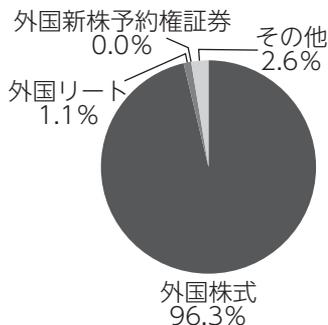
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	アメリカ・ドル	2.8%
MIRION TECHNOLOGIES INC	アメリカ・ドル	2.7
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	アメリカ・ドル	2.6
FLEX LTD	アメリカ・ドル	2.4
SENSIENT TECHNOLOGIES CORP	アメリカ・ドル	2.4
STRIDE INC	アメリカ・ドル	2.2
OSI SYSTEMS INC	アメリカ・ドル	2.1
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	アメリカ・ドル	2.0
ARAMARK	アメリカ・ドル	1.9
CROWN HOLDINGS INC NPR	アメリカ・ドル	1.8
組入銘柄数	114銘柄	

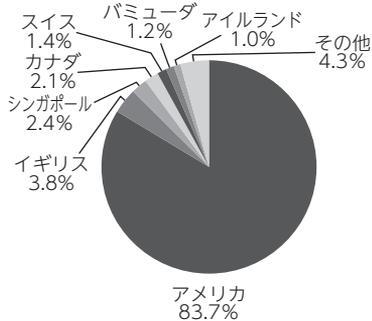
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	13円	0.034%
(株式)	(13)	(0.034)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	0	0.001
(株式)	(0)	(0.001)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	37	0.094
(保管費用)	(35)	(0.088)
(その他)	(2)	(0.005)
合計	50	0.128
期中の平均基準価額は39,273円です。		

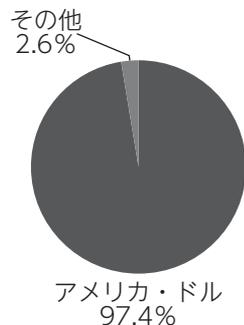
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注7) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドの参考指数について＞

●Russell 2500グロースインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

Russell 2500グロースインデックスとは、FTSE Russellが公表している米国の株価指数です。「FTSE Russell®」はLondon Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業（総称して「LSEグループ」）の関連する企業の商標であり、ライセンスを受けて他のLSEグループの企業にも使用されています。FTSE Russellのインデックスまたはデータに関するすべての権利は、そのインデックスまたはデータを所有する関連するLSEグループの企業に帰属します。LSEグループおよびライセンサ各社はFTSE Russellのインデックスおよびデータに関する瑕疵または不作為に対して如何なる責任も負いません。また、何人も本媒体に含まれるFTSE Russellのインデックスやデータに依存することは許されません。書面に基づくLSEグループの企業の同意がない限りLSEグループのデータを再配信することは許されません。LSEグループは本媒体の内容について販売促進や出資、保証することはありません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

